



財務レポート

-2020-



東京農工大学



Tokyo University of Agriculture and Technology



財務レポートの発行にあたって

東京農工大学は、社会と科学技術の発展の中で顕在化した重要課題である「持続発展可能な社会の実現」に向け、「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)を基本的理念として掲げております。

今日、産業界も含めこのような概念が世界共通の目標として認識され、農学・工学を基軸にこの課題に取り組む本学の役割はますます高まっていると考えています。

本学は東京都の多摩地区にある、学生5,700名、教員380名の中規模大学でありながら、全学的に強い意欲とスピード感を持ち、社会に開かれた大学として目標に向かって努力する、特徴のある国立大学です。

この特性を最大に活かし、産学連携活動等に基づく外部資金比率は常に高く、また研究発信力の指標である教員あたりの論文数も常に全国の大学の中でトップレベルにあります。

この学術的な基盤と機動性を産学連携活動の原動力として、その実績を年々大きく伸ばしておりますが、それだけに止まることなく、新しい仕組みを導入し、従前の規模を遙かに凌ぐ持続的な資金獲得力による経営基盤の強化を進めてまいります。

本財務レポートをご一読いただき、本学の取組についてご理解いただくとともに、皆様からのご支援を心よりお願い申し上げます。

国立大学法人東京農工大学長

千葉 一裕



目次

学長ビジョン	3
TOPICS	4
1. 教育組織改組	4
2. 新型コロナウイルスへの対応.....	5
3. プラスチック削減5 Rキャンパスの活動.....	6
4. 創基 150 周年に向けて.....	7
5. 先端研究の推進.....	8
データで見る農工大	11
運営体制	13
東京農工大学の機能強化を推進する取組.....	14
1. 教育力の強化	14
2. 研究力の強化	15
3. 社会との連携	17
4. 業務運営の改善・効率化.....	19
財務諸表の概要について.....	21
1. 国立大学法人会計について.....	21
2. 本学の財務の状況について.....	27
貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	27
損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement)	29
キャッシュ・フロー計算書.....	31
国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	32
セグメント情報	33
3. 指標から見る財務分析.....	34
4. 2020 年度農工大予算の構成と外部資金の推移	35
所在地一覧	37

学長ビジョン

本学では、第4期中期目標期間に向け、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を学長ビジョンに掲げ、戦略的機能強化を推進します。

学長ビジョン



科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める 世界第一線の研究大学へ

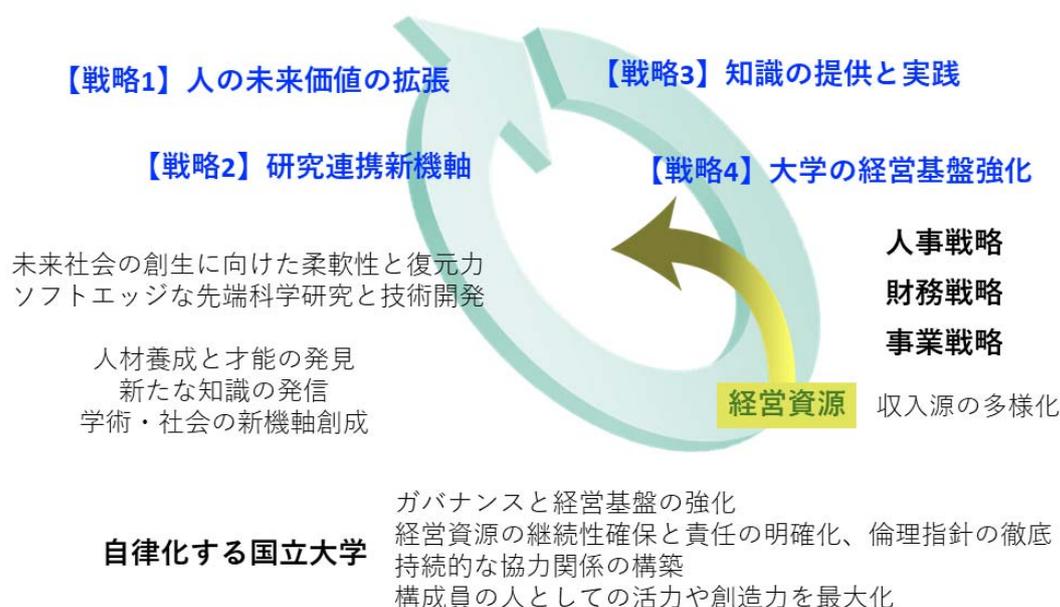
*For a world-leading research university
that maximizes human value intelligently and socially based on science*

人とかがやく *Flourish with People*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

- 戦略1 人の未来価値を広げる教育改革
Educational reform to expand human future value
- 戦略2 研究連携に基づく新機軸の創成
Creation of new initiative based on research collaboration
- 戦略3 社会に向けた知識の提供と実践
Provision and practice of knowledge for society
- 戦略4 教職協働による経営基盤の強化
Strengthen management through faculty and administrative staff coaction

イノベーション創出環境の強化によって 自律化する大学として質の高い教育研究を持続的に発展させる



TOPICS

1. 教育組織改組

本学では、教育のさらなる充実を目的として、平成 31（2019）年 4 月に教育組織を新設および改組しました。

◇大学院工学府「共同サステナビリティ研究専攻（博士課程（後期3年）」）新設

本学、東京外国語大学および電気通信大学の 3 大学による文理協働の共同専攻を新設しました。多様な社会ニーズと高度な技術シーズを協働させ、国際社会で戦力となる文理協働型人材の育成を目指します。

自身の専門分野に軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、地球的規模の課題を分野横断的な問題としてとらえ、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材を養成していきます。



◇大学院農学府（修士課程）改組

従来の 9 専攻を 1 専攻 6 コースに改組しました。「農学」を基盤に、地球規模の課題に挑める人材を育成するための大学院教育の新しい形を提示します。1 専攻に集約することで専門分野間の学術交流を活性化し、海外研究留学や提携大学とのダブルディグリープログラムを整備することで、グローバル社会のニーズに応えるスキルの養成にも注力します。また、産学官連携プロジェクトなどを通して、積極的に社会人と共に学ぶ場を設け、実社会の現場で課題を解決できる実践力を鍛えます。

次世代のニーズに応える1専攻6コースへ



◇工学部学科改組

従来の 8 学科を 6 学科に改組しました。
「樗型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる～」を基本方針として、「アイデンティティ（自主性・独立性・専門性）」を確立し、「ダイバーシティ（多様性・協働性・学際性）」を育む教育課程を編成しています。主体性を持って人生を切り開いていくために必要な専門性を有するだけでなく、人類が直面している諸課題に対して多面的に考察して判断し、他者と協働して課題解決に取り組む人材を養成することを目的としています。

3つの特徴

1. 将来、社会に参画する際の自らの強みを始めから意識できる。
2. 各学科で複数の専門分野を学べる。
3. 自らのメジャーとなる専門分野の体系が身につく。

視学科名

■生命工学科 ■応用分子化学科 ■有機材料化学科 ■化学システム工学科
■機械システム工学科 ■物理システム工学科 ■電気電子工学科 ■情報工学科

CHANGE!! **3つの専門性** 8学科体制を新たに6学科として再編
未来のデザインに役立ちます

**バイオ
医工系**

生命工学科 ■生物工学 ■生命化学
■医工学

生体医用システム工学科 ■物理工学 ■電子情報工学
■生物工学 ■医療工学

**エネルギー
環境
マテリアル系**

応用化学科 ■化学 ■材料科学

化学物理工学科 ■化学工学 ■物理工学
■電気電子工学 ■エネルギー工学

**モビリティ
ロボティクス
コンピュータ
AI系**

機械システム工学科 ■機械工学 ■航空宇宙工学
■材料工学 ■計算工学

知能情報システム工学科 ■情報工学 ■数理工学
■電気電子工学 ■通信工学

2. 新型コロナウイルスへの対応

令和元年度末から流行した新型コロナウイルスは、本学の教育研究活動にも大きな影響を及ぼしています。

本学では以下のとおり、学生の教育機会を確保するとともに、学生・教職員の安全の確保のための取組を行っています。

◇学長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部の設置

学長、理事、部局長、事務担当者等をメンバーとする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行いました。

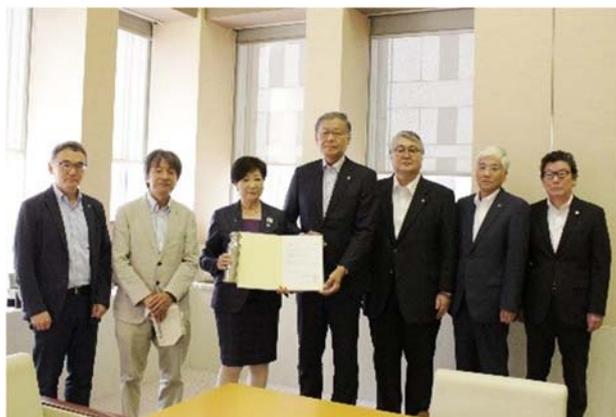
◇本学独自の学生支援

- ①緊急支援奨学金の給付
- ②全学生の前期授業料引き落としを1か月後倒し
- ③授業料免除及び納入猶予の追加募集
- ④Wi-fi ルーター貸与
- ⑤就職相談室による相談受付
- ⑥履修計画、心身の健康等による関する支援
- ⑦教科書購入にかかる郵送料支援
- ⑧寄宿料徴収猶予制度の新設

本学ホームページにて対応状況を発信

3. プラスチック削減5Rキャンパスの活動

本学は、令和元（2019）年 8 月 9 日に、SDGs の達成、2050 年石油ベースプラスチックゼロに向けて、使い捨てプラスチックの削減と、課題解決のための新素材の創生等を含めた研究の推進に取り組む「農工大プラスチック削減5Rキャンパス」活動を宣言しました。



東京都との連携（協定締結）

5Rとは、令和元（2019）年 5 月に政府が作成したプラスチック循環資源戦略における「3R(Reduce, Reuse, Recycle) +Renewable（再生可能資源への代替）」の基本原則に、研究（Research）を加えた、本学独自の取組です。

海洋汚染の原因とされるプラスチックごみの規制は、令和元（2019）年 6 月のG20 大阪サミットでも焦点の 1 つとなりましたが、東京農工大学では、農学・工学融合の研究チームを

発足し、早くから本課題に取り組んで参りました。

現在は、この活動宣言に基づいて、学内ステークホルダーによる協議会を設置し、各種の取組を実施しています。

具体的な取組

- (1) 自動販売機からのペットボトル削減、「マイボトル用 浄水給水器」の設置
- (2) プラスチック製レジ袋の削減
- (3) マイボトル・マイバッグの使用の呼びかけ
- (4) 循環型素材による大学のノベルティグッズ作成
- (5) プラスチック課題を解決する研究
- (6) 学内における学生の啓発、学部生の初年次教育の実施
- (7) 東京都との連携協定の基つき、東京都が環境にやさしい社会をつくることを目的に設置している「チームもったいない」に参加



「農工大プラスチック削減5Rキャンパス」のロゴ入りオリジナルマイボトル

本学は、これらの取組を地球規模の諸課題を解決する研究大学としてのミッションと位置づけ、持続可能な社会づくりに貢献しています。

4. 創基 150 周年に向けて

本学は、明治 7（1874）年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、昭和 24（1949）年に大学として設置され、令和 6（2024）年に創基 150 周年を迎えます。



本学ではこれまで、人類社会の基幹となる農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の発展と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきました。

創基 150 周年を契機に、国際社会で活躍する理工系人材の育成を一層強化し、教育研究環境の高度化をはかり、社会的使命を果たしていく所存です。

東京農工大学創基 150 周年記念事業（予定）

・ 学生支援の充実 世界で活躍するリーダーの育成

東京農工大学は、科学技術系研究大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際的視野を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、社会に輩出します。

卓越した教育を実現するための事業として、優秀な学生等への奨学金の給付を行うほか、海外留学の一層の推進を図り、国際社会で活躍する理工系人材の育成に向けた支援を行います。



・ 教育環境整備 魅力ある教育の場の創出

教育環境の充実、国際交流活動の推進や課外活動の活性化などを通じ、学生が快適で充実した学生生活を送るための魅力ある学内環境を整備します。



5. 先端研究の推進

本学では「持続発展可能な社会の実現」という理念の基に、農学・工学分野における世界水準の先端研究を推進しております。

以下は令和元(2019)年度に研究成果発信のためにプレスリリースを行った研究テーマです。



農学研究院

- ・複雑な遺伝子改変・導入手続きをワンステップで～CRISPR/Cas9 システムを使用した、効率的なゲノム編集法を開発～
- ・膀胱がん罹患犬の尿から膀胱がん組織の再現に成功～オーダーメイド獣医療の実現に向けた第一歩～
- ・アフリカ熱帯林の焼畑-休閑サイクルにおいて休閑初期の草本植生の侵入が土壌肥沃度の回復を早めることを発見
- ・海鳥が食べたプラスチック片から添加剤を検出

海鳥から検出されるプラスチック片
(マス目は5ミリメートル)の例。



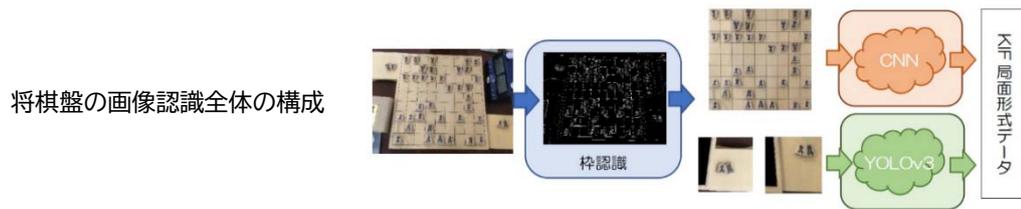
- ・アレルギー性鼻炎(花粉症)原因物質、スギ・ヒノキ花粉飛散量の日本列島広域における同期状態の可視化に成功
- ・腸内細菌は食用油に含まれる多価不飽和脂肪酸を代謝することにより宿主の肥満を防ぐことを解明
- ・ビビリなやつほど生き残る!? 外来マングースによって在来カエルの逃避行動が急速に発達! ~外来種による在来種への影響の新たな側面~
- ・奄美群島の固有カエル、競争不在の徳之島で大型化!
- ・日本の豚農場でウイルス同士のゲノムの組み換え! ?-新しいウイルスが出現していることが明らかに-
- ・寄生蜂が宿主を独占する戦略~ライバルの寄生蜂が出す毒素を認識して攻撃専門の幼虫割合を高める~
- ・秋のドングリがクマの一年を支える~エネルギー収支から見たツキノワグマの食いだめ戦略~
- ・新種のアミロイドをラットから発見
- ・昆虫は活性酸素を上手に利用する~蛹(さなぎ)になるために活性酸素を利用する仕組みを発見~
- ・「時計仕掛けのケヤキ並木」のカオス同期-新宿と府中のケヤキらは20kmはなれていても同期する-
- ・低炭水化物食や断続的断食による減量メカニズムの解明-ケトン体の新たな受容体を発見-
- ・「切っても切っても生えてくる」葉の断片から再生する植物を用いて栄養繁殖の仕組みを解明

- ・自然由来のヒ素が土壌に蓄積する仕組みを解明
- ・クマたちの種まきは、温暖化からサルナシが避難することを妨げる
- ・プラスチック摂食により、海鳥は化学添加剤に汚染される
- ・1000 万人の肝硬変予備軍を救う第一歩となるか!?!—非アルコール性脂肪肝炎(NASH)の病態進行を再現する三次元培養組織を作出—
- ・加工性に優れた鮮やかな赤色の木材をつくる桑の秘密を解明
- ・ダイズ根圏に殺虫活性物質オカラミンを発見—土の中の遺産「根圏ケミカル」をメタボローム解析で明らかに—
- ・妊娠中の食物繊維摂取は胎児の代謝機能の発達を促し、出生後、子の肥満になりにくい体質をつくる
- ・森の掃除屋さん～シカの死体に群がる動物たち～
- ・ペチュニアの花の模様が変化するしくみ～内在ウイルスの介在を解明～

工学研究院

- ・次世代加熱装置のコア技術、電気配線の無い革新的無電極ランプを用いて半導体の急速加熱を実現
- ・カエルが抗菌ペプチドの構造を変えて抗菌作用を調節する仕組みを解明～細胞膜に孔をあける作用にアミノ酸の異性化が影響する～
- ・水中を漂っているナノシートの形状を世界で初めて捉えた！-光学顕微鏡を用いたナノシートの直接観察-
- ・筋と骨の量的な制御と重力との相関を解明—マウスの宇宙実験（きぼう）と地上実験で証明—
- ・身体運動の“コツ”・“クセ”を見破る手法の開発 -効果的なスポーツトレーニング、リハビリテーションの提案を見据えて-
- ・柔らかい小さな分子を組み立てて巨大環状構造を構築することに成功～人工タンパク質の創出にむけた第一歩～
- ・合成化学と計算化学の融合が拓く骨格多様化合成の新展開～亜鉛によるアルキン活性化法を開発、4系統のアルカロイド骨格の作り分けに成功～
- ・有機合成反応の二連続利用によるフッ素原子含有医薬品合成の新展開
- ・化学反応前後の物性値では予測できない高分子溶液の流動を発見～分子を診る反応系流体力学の創出に向けて～
- ・水のナノシートを三次元につないで、水素イオンの超高速輸送を実現！-水 1 滴で面積 100 m² の三次元アクアナノシートを創成-
- ・ユーザの作業状況にあわせてメールの着信通知タイミングを自動制御するシステムを開発
- ・ペプチドナノファイバーの集合構造と熱応答性の制御に成功—細胞接着性ヒドロゲルの新たな力学特性・温度応答性制御法の構築
- ・カシューナッツの殻から無色透明材料の開発に成功～地球規模環境問題の緩和策と新興国への科学技術支援に期待～
- ・ホウ素化されたポリエン骨格を 1 つの反応容器内で合成し、他の有機分子への骨格導入に成功：抗生物質や抗がん剤の合成簡略化やフロー合成に期待

- ・プラズモン熱と熱電変換を組み合わせた新しい光検出器を開発
- ・スマートフォンで撮影された将棋局面を AI が認識



- ・ DNA オリガミによる人工細胞微小カプセルの開発に成功ー機能をプログラム可能な分子ロボットの開発に期待ー
- ・～レーザー光の波形を電子の複雑なふるまいに追従させる～電子のもつ微小な磁石の向きに応じその運動を光で操作することに成功
- ・有機電子移動化学の新展開ー電子の移動を間接的に「見る」ことに成功ー
- ・作りづらい化合物が優先??炭素中員環合成の新手法
- ・窒化ガリウムの低コスト結晶製造装置を開発～パワーデバイス開発への突破口に～
- ・目視ではわからない顕微鏡動画を理論的に解析し結晶化現象の前兆となる分子集団挙動の可視化に成功
- ・溶液中で安定なビタミン D 誘導体化試薬～25 ヒドロキシ体の精確な定量が可能～
- ・生体軟組織が超音波によって分極する！
- ・ほ乳類が多く匂いセンサーを有して様々な匂いを検知できる理由
- ・弱い相手との対戦が 100%の実力を発揮するための鍵！
- ・次世代マグネシウム電池に適用可能なナノ空間を利用した電極材料の開発に成功
- ・個人情報漏洩及びフィッシングメールの送信について
- ・流体力学の常識を覆す！地層中での流体置換を制御する相分離現象を発見～石油回収プロセスや CO₂ 圧入プロセスの高効率化に貢献～
- ・結晶化した有機顔料は 10 マイクロメートルの厚さでも光と電気を変換できる
- ・新型コロナウイルス『COVID-19』の迅速診断が可能に～自動 PCR 検査システム活用による、世界に先駆けた技術開発～



- ・新型コロナウイルス『COVID-19』検査の完全な自動化が可能に～検査の負担軽減、信頼性向上、迅速化へ～

データで見る農工大

■基本データ

•学部数

2 学部

東京都内に2キャンパス



•創基

1874年 (明治7年)

2024年に創基150周年

•学生数

5,693 名



•教職員数

591 名



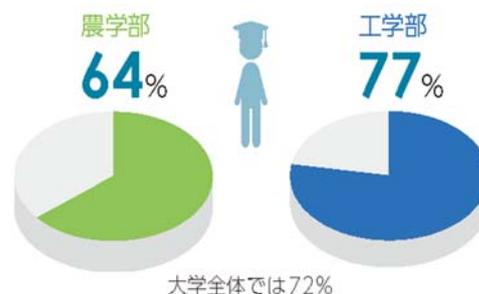
■学生データ

•教員1名に対する学生数 (学部)

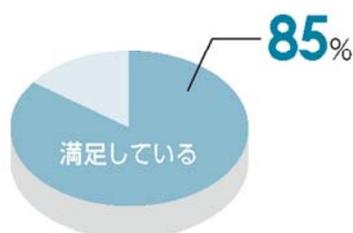
教員 **1** 名 に対して 学生 約 **9** 名



•高い大学院進学率



•満足度の高いキャンパスライフ



第9回学生生活実態調査 (2018年度)

•学生の男女比



■ 研究

・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

第 **1** 位



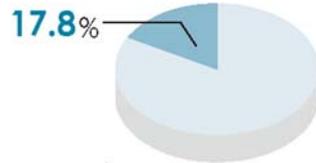
・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **4** 位



・外部資金比率

全国 **5** 位



文部科学省「平成30年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の平成30事業年度決算等について」、各大学の平成30年度事業報告書等

・QSアジア大学ランキング2020

総合 教員あたり論文数 教員あたり被引用数

TOP **1** %

国内 **3** 位

国内 **1** 位

国内 **18** 位
アジア **123** 位

アジア **19** 位

アジア **32** 位

・QS分野別世界大学ランキング2020

国内 **5** 位 農林学 (Agriculture & Forestry)

■ 教育

・「THE世界大学ランキング日本版2020」

総合順位 **18** 位

教育成果 **19** 位

株式会社ベネッセコーポレーション「THE世界大学ランキング日本版」
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/pillar-ranking/outcomes/>

・海外協定校

163 大学・機関

[43か国・地域]



・獣医師国家試験 学校別合格者数

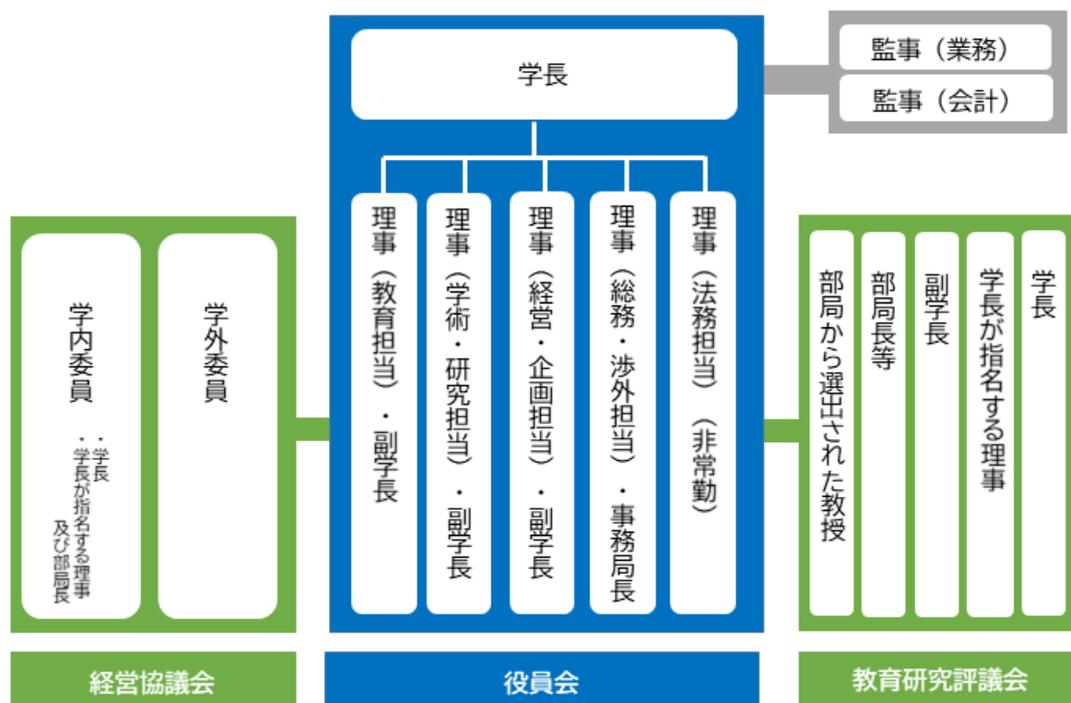
合格率 **94.4** %



農林水産省 第71回(令和元年度)獣医師国家試験の結果(過去5年間及び大学別)

<https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/tikusui/200313.html>

運営体制



本学では、国立大学法人法の定めにより、役員会（第11条第2項）、経営協議会（第20条第4項）、教育研究評議会（第21条第4項）を設置しています。

◇役員会

中期目標や年度計画に関する事項、予算の作成及び執行並びに決算に関する事項、組織の設置または廃止に関する事項等、本学の重要事項について審議を行います。

学長及び理事により構成されます。

◇経営協議会

本学の経営に関する重要事項についての審議を行います。

学長、学長指名する理事及び部局長からなる学内委員と学外委員にて構成され、委員の過半数は学外委員により構成されます。

◇教育研究評議会

全学的観点から本学の教育研究に関する重要事項についての審議を行います。

学長、学長が指名する理事、副学長、部局長等（農学研究院長、工学研究院長、グローバルイノベーション研究院長、工学府長、農学府長、生物システム応用科学府長、連合農学研究科長、グローバル教育院長、図書館長及び先端産学連携研究推進センター長）、部局から選出された教授（農学研究院、工学研究院から選出された教授各1人、工学府及び農学府から選出された教授各2人並びに生物システム応用科学府から選出された教授1人）により構成されます。

東京農工大学の機能強化を推進する取組

東京農工大学は、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”（第3類型）を選択し、学長ビジョンに“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現する4つの機能強化戦略

- 戦略1. 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、世界において一層の存在感を発揮することを目指しています。

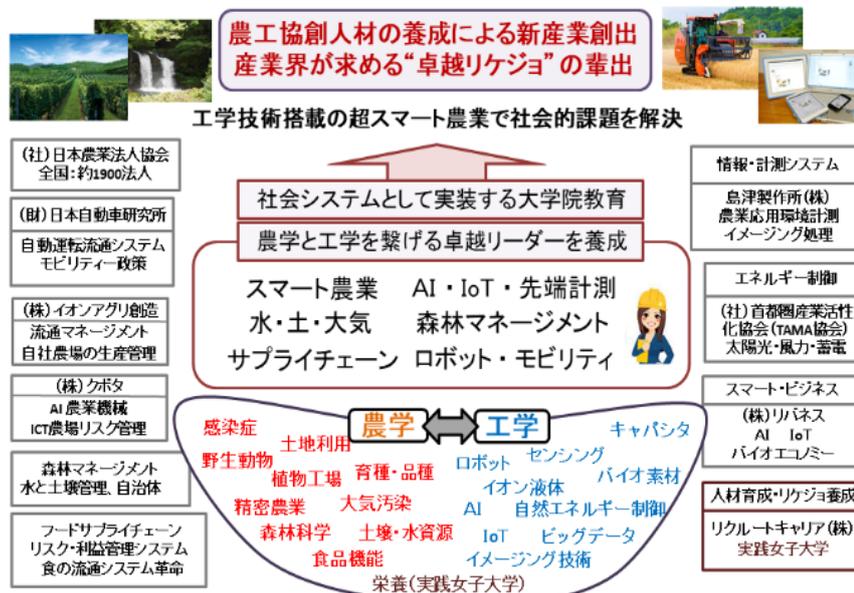
1. 教育力の強化

◇卓越大学院プログラム

本学の卓越大学院プログラムは、“新産業創出”と“ダイバーシティ”を特色とし、農学と工学を協創させ、民間企業や海外研究教育機関等との協力のもとに、「超スマート社会」を牽引する卓越した博士人材を養成する、平成30（2018）年採択の文部科学省事業です。農工協創をこれまで以上にシームレスな融合で発展させるとともに、グローバルスタンダードであるダイバーシティ環境を確保しながら、イノベーション創出を担う高度博士人材を、5年一貫制で養成しています。本プログラムにおける教育研究の3本柱は、①農学の社会的課題を工学の先端技術で解決する「農工協創による新産業創出」への挑戦、②ダイバーシティの強化、③俯瞰力、独創性、国際競争力と高度専門性の獲得です。学生は、農学と工学の全分野から本プログラムに参加でき、ICTと自動

化による食料生産、エネルギー、ロボット、人工知能（AI）、新材料開発、自動運転とモビリティ、バイオ、スマート農業、畜産・獣医学、感染症対策、環境の諸課題など多岐にわたる領域を相互に理解し、知見や技術を交流させることで、新発想・新展開の実現を目指していま

「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成
～90億人時代のSociety5.0に貢献して社会的課題を解決～



す。そのために有効となる、海外研修や留学、社会調査、企業との合同プロジェクト、成長を可視化するコンピテンシー評価、修了後の出口支援といった機会や支援が提供されています。この特色ある教育研究は、先進企業9社との強固なネットワークにより組織された新産業創出コンソーシアムと、世界トップレベルの8つの教育研究機関との連携に支えられ、産官学一体による、未来を見据えた人材育成プログラムとなっています。

◇教育の質保証・国際社会との対話力

世界をリードするイノベーション人材を養成するための全学的な教育支援組織として、平成 30 (2019) 年度にグローバル教育院を設置しました。グローバル教育院やイノベーション推進機構を中心として、学部・学府において、幅広い視野を持つ教養力の強化に向けた共通教養科目群を開設し、高大連携プログラムの充実に取り組みました。

また、平成 31 (2019) 年 3 月に東京都教育委員会と連携協定を締結し、新たな入学者選抜制度に繋がる高大接続事業を推進しました。



東京都との連携（協定締結）

2. 研究力の強化

◇産学官連携強化の取組

科学技術振興機構による産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) に、本学を幹事機関として、参画機関 (大学・企業) と共創提案した『光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ (命をつなぐ技術コンソーシアム)』が平成 30 (2018) 年度採択されました。

本コンソーシアムでは、高齢化社会を迎えるにあたり、健康及び医療サービスへのニーズの増加を背景に実際の早期診断や予防に直結する生命科学分野と獣医学分野の研究領域、具体的には、ゲノム情報等を活用した医療を目指す「エピジェネティクスセンシング」「生体恒常性破綻で生じる疾患の予測系開発」、生活習慣病や認知症の予兆発見を目指す「オプトリピドミクスと食由来栄養」、ワクチン開発や薬剤耐性対策を目指す「光科学に基づく感染症・疾病の未来予測と未然対策」、AI や情報技術を利用したがん診断を目指す「がん細胞のイメージングフォーマティクス」をキーテクノロジーとして設定しました。

これらを、既存の産業分野との共同研究を進めつつ、新たな学術的挑戦として、物理学の中で異分野との親和性が極めて高い光科学により基盤的かつ横断的に融合させ、システム化することで、産業構造への大きな変革をもたらします。

さらに、この早期診断・予防技術を、国際標準化し世界展開することで、QOL 向上に貢献し新たな市場を創出していきます。

命をつなぐ技術コンソーシアム

キーテクノロジー (KT)

1. 生体関連小分子の無標識検出技術

開発技術の国際標準化
(一橋大学)

KT毎に学会等関係者との
協力体制を構築

2. エピジェネティクスセンシング
3. 生体恒常性破綻で生じる疾患の
予測系開発
4. オプトリドミクスと食由来栄養
5. 感染症・疾病の未来予測と
未然対策
6. がん細胞のイメージ
インフォマティクス

【背景】 高齢化会を迎えるにあたり、**健康・医療サービスへのニーズ**が増加。早期診断・予防に直結する**生命科学分野と獣医学分野**の研究領域において、**7つのキーテクノロジー (KT)**を設定。

《ミッション1》
設定したKTにおいて、**既存の産業分野で企業との共同研究**を推進。

《ミッション2》
新たな学術的挑戦**光科学分野**における世界最先端の技術 (KT1:生体関連小分子の無標識検出技術) を**オープンイノベーションの資格**として、生命科学分野と獣医学分野の**KTと組み合わせる**ことにより、革新的な技術を世界に先駆けて提案。

《ミッション3》
光融合科学から創生する技術を**国際標準化**し新たな市場を創出。

【目標】 ①日本発の**革新的な医薬品、医療機器、機能性食品**等の創出に向けた研究開発を推進。
②**領域横断的な融合分野をシステム化 (=社会システムとして定着)**し、産業構造に大きな変革をもたらす。
③若手研究者・大学院生に**新たな学術的・科学技術的挑戦を奨励**する流動性の高い**人材育成システム**を構築

幹事機関

東京農工大学

参画機関

一橋大学
東京医科歯科大学

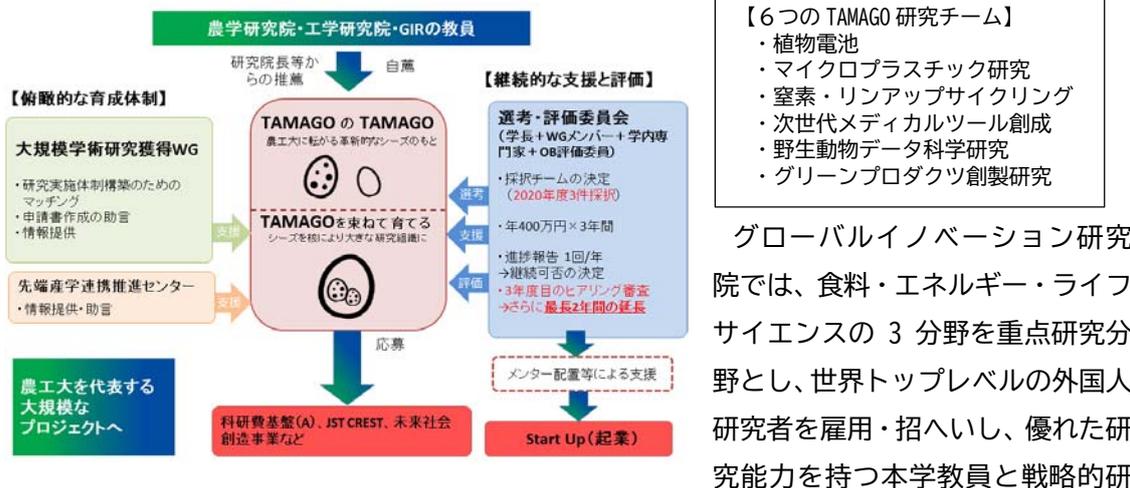
参画企業

イスクラ産業 (株)、LG Japan Lab (株)、キヤノンメディカルシステムズ (株)、サントリーモルティング (株)、神栄テクノロジー (株)、(株) テヌート、Napajen Pharma (株)、(株) ニコン、ヒューマン・メタボ・テクノロジーズ(株)、(株) マルコム、(株) 明治、横河電機 (株)

2019.3 現在 / アイフエオ研

また、平成 30 (2018) 年度から、農学研究院と工学研究院の研究者による融合研究で、先駆的な課題に挑戦する研究チームを発掘し育成する制度「TAMAGO (Technology Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を創設しました。農工融合による先駆的な研究課題に挑戦する研究チームを支援し、それらを拠点化することで、本学のオープンイノベーションの新たな核とすることを目指しています。

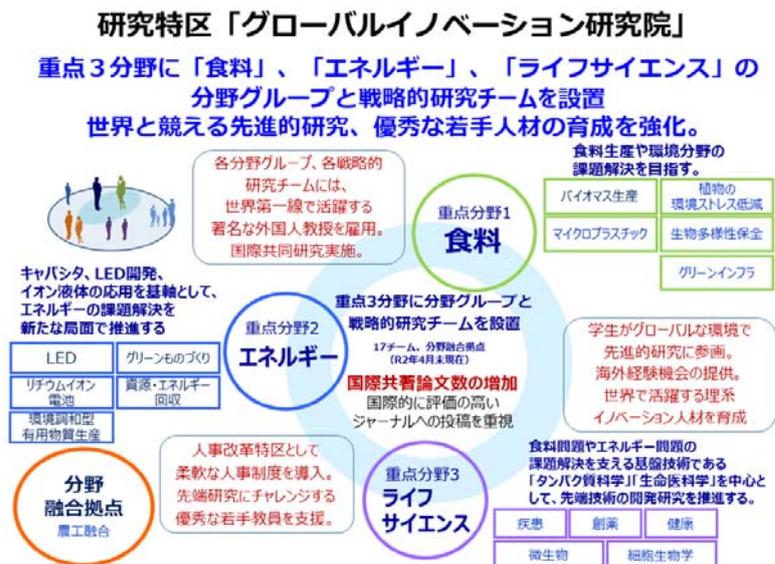
◇国際共同研究の推進



究チームを組織し、最先端の国際共同研究を推進しています。

併せて、学長裁量経費による教員及び博士後期課程学生の海外渡航、海外研究者の招へいについて支援等を行っており、その結果、国際共著論文数は年々増加しており、令和元(2019)年度は145報になりました。

また、Web of Science(WoS)収録論文数や被引用数を教員活動評価や研究指導資格審査の評価基準と連動させる等により教員の意識を高めた結果、WoS 収録論文については増加しています。



3. 社会との連携

◇農学部附属動物医療センター

農学部附属動物医療センターは、本学農学部の学生および大学院生、さらには獣医師免許を有する研修医のための総合臨床教育施設としての役割を担っています。一方、近年、獣医療の高度化に大きな期待が寄せられるなか、関東圏における二次診療施設の一つとして先進的な医療技術を提供することも当センターの重要な責務となっております。こうした社会的要請に応えるべく、高度な診断と治療に不可欠な医療機器（マルチスライスCT装置、MRI装置、モバイル型CアームX線装置、各種超音波画像診断装置、内視鏡システム、小動物用人工心肺装置、超音波手術器／手術用凝固切開システムなど）を備えるとともに、内科および循環器科、軟部外科、整形外科、腫瘍科、皮膚科、放射線科、動物行動診療科などの専門診療科のほかに総合診療科を設置して診療業務にあたっています。また、今後もホスピタリティの充実とあらゆる疾病の受け入れと治療を目指しています。



◇科学博物館

科学博物館は、明治19(1886)年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27(1952)年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52(1977)年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20(2008)年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。

本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

本館館内には、希少性の高い浮世絵、及び繭標本、動態展示されている繊維機械、そして学生発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。



さらに、学芸員課程および工学部特別講義を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示および企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体 musset との連携を

通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

なお、令和元（2019）年度は以下の2つの企画展を開催しました。

●企画展「蚕織錦絵に見る宮中養蚕」

令和元（2019）年4月25日（木）～6月29日（土）

明治期の養蚕奨励を背景に昭憲皇太后がお始めになった宮中養蚕は、明治・大正・昭和・平成と歴代皇后に継承され、今日に至ります。新しい元号「令和」を迎える改元の年にあたり、東京農工大学科学博物館蚕織錦絵コレクションより、宮中養蚕の錦絵を公開しました。



●企画展「猫神様と養蚕展～やっぱり最後は猫頼み～」

令和元（2019）年11月26日（火）～令和2（2020）年3月6日（金）

養蚕は天候や病気の害の影響を受けやすく、まさに神頼みでした。養蚕関連資料には度々「猫」が登場します。ネズミから繭や幼虫を守り、養蚕の豊作を願う象徴として信仰されるようになったと考えられます。錦絵や護符に描かれる猫の姿をご紹介します。



◇農工夢市場

農工夢市場は、平成 18（2006）年 1 月 12 日に府中キャンパス正門横に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FS センター）で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成 22（2010）年 4 月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一環としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用しています。そこでは、FS センターでの学生実習等により生産されたものも販売しています。



4. 業務運営の改善・効率化

◇多様な人材の確保・育成

グローバル化に対応した多様な人材の確保に向けて、グローバルイノベーション研究院においては、世界トップレベルの外国人研究者との共同研究により、研究特区として最先端研究を行うことのできる仕組みを構築しています。

また、女性未来育成機構では長年、女性研究者の研究支援及び環境整備に取り組んでおります。平成 30（2019）年度からは「全国ネットワーク中核機関（群）」副代表幹事校として、全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む機関をつなぎ、全国ネットワーク構築を進めた結果、令和元（2020）年度にはネットワーク機関を 152 機関に拡げ、広域な機関連携の基盤整備に貢献しました。



◇テニユアトラック制度

本学は、平成 18（2006）年度にテニユアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の採用、育成、自立した研究活動の推進を長年にわたって積極的に行ってきました。平成 23（2011）年度からは全学的な組織としてテニユアトラック推進機構を設置し、制度の整備、部局との連携や各種育成策を実施しています。

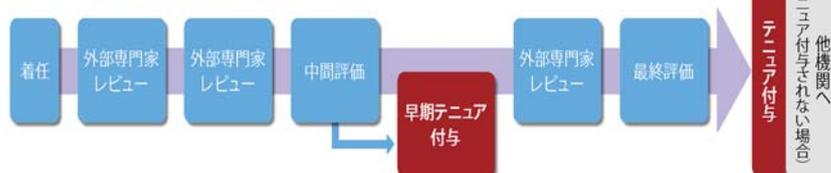
本学のテニユアトラック制度では、制度当初からテニユアトラック教員全員分のテニユアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニユア審査を行っています。採用後 3 年目に中間評価を実施し、優れた業績を上げている教員には、この時点でテニユア

を付与します。5年目にはテニユア審査を実施し、テニユア付与についての最終判断を行っています。テニユアが取得できなかった場合には、セーフティネットとして最長1年の継続雇用制度を用意しています。

本学に採用されたテニユアトラック教員は、5年間の任期の中で、スタートアップ資金の配分、独立した研究スペースの配分、メンター教員の配置、外部専門家レビューやインターディシプリナリー交流会等各種育成策の実施、教育機会の提供、ライフイベントの際の支援、管理運営業務の負担軽減などの優遇措置を受け、研究主宰者（PI）として自立した立場で研究を推進しています。

令和元（2019）年度末でテニユアトラック教員またはテニユアトラック経験教員は83名であり、全教員の21.2%を占めています。

テニユアトラック期間中のイベント

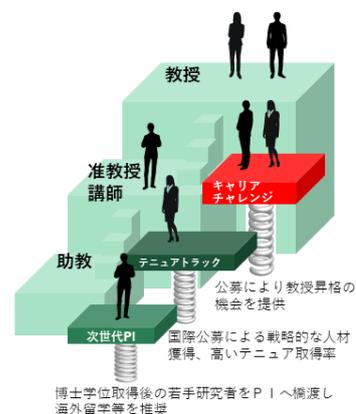


◇人事制度の改定

人事給与マネジメント改革を推進し、適正な業績評価に基づいた年俸制の拡充するため、学長の諮問機関として人事制度改革WGを設置しました。その結果、採用選考を含めた教員の人事計画を全学的に管理する体制が強化され、令和元（2020）年度には教育職員における年俸制適用者の割合は12.5%になりました。

また、卓越した研究成果と意欲を持つ優秀な若手准教授が早期に教授となる機会を与えるキャリアチャレンジ教授の公募を前年度から引き続き実施しており、令和元年度までに6名のキャリアチャレンジ教授を配置しました。

さらに、事務職員における人事評価として、職員の能力や業務適性を上司、同僚、部下など、対象者と立場や関係性の異なる複数の評価者が評価を行う多面的評価（360度評価）を新たに導入し、評価の信頼性や妥当性を高めました。



◇基金の募集活動

昨年度から引き続き同窓会と連携し、各種イベントにてパンフレット配布等の寄附獲得に向けたアピール活動を行いました。寄附の方法も、振込用紙とクレジットカード決済に加え、コンビニ決済とPay-easy決済が利用可能になっています。

◇資産の有効活用

余裕金の運用については、資金運用管理委員会において、安全性・流動性を考慮したうえで収益性の高い運用方法や運用期間等を決定のうえ、為替や金利の動向を踏まえた運用を行っています。

令和元（2019）年度は、金利の低下を勘案した結果、保有していた日本国債を売却し1千万円以上の収益を確保するだけでなく、より金利の高い為替系仕組預金等で運用を行い、積極的な運用に努めました。

また、利便性の低かった旧府中寮及び柴町圃場の土地を売却いたしました。

財務諸表の概要について

1. 国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人の運営状況や財政状態を適正に財務諸表に表すことです。ただし、国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介するので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

◇国立大学法人と民間企業の違い

国立大学法人と民間企業との最も大きな違いは、民間企業は顧客や消費者にサービス等を提供した対価として金銭を獲得することに対し、国立大学法人はサービスの提供を目的として国等から資金を受け入れることです。

そのため、国立大学法人会計は企業会計とは違う独特な仕組みが採用されています。



国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 教育・研究等の推進	利益の獲得を目的としない



国立大学法人会計の独特な仕組み

◇収益の考え方

一般的に損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービス等を提供し金銭を獲得した時ですが、国立大学法人では、まだサービスを提供する前に資金を受け入れることがあります。こうして受け入れた資金は、国立大学法人がサービスを提供する義務を負うため、負債として計上されます。そしてサービスを提供することによって、はじめて収益として認識されます。

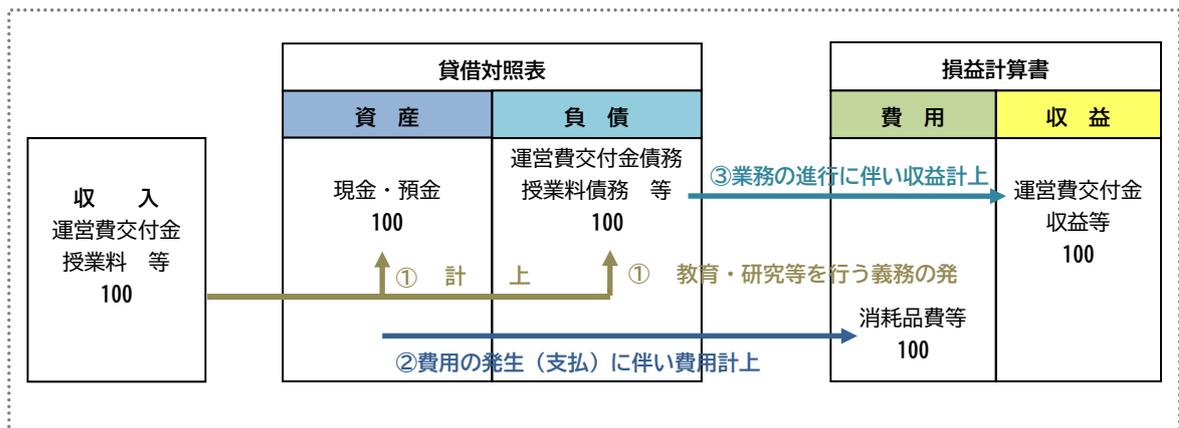
① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。(教育・研究等を行う義務の発生)

入金がありますので同額の現金・預金を資産にも計上します。

② 業務の遂行(支払)に伴い、費用を計上します。(費用計上に伴い資産(預金)は減少)

③ 業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に計上します。(収益計上に伴い負債は減少)

運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。



◇損益均衡を前提とした会計処理

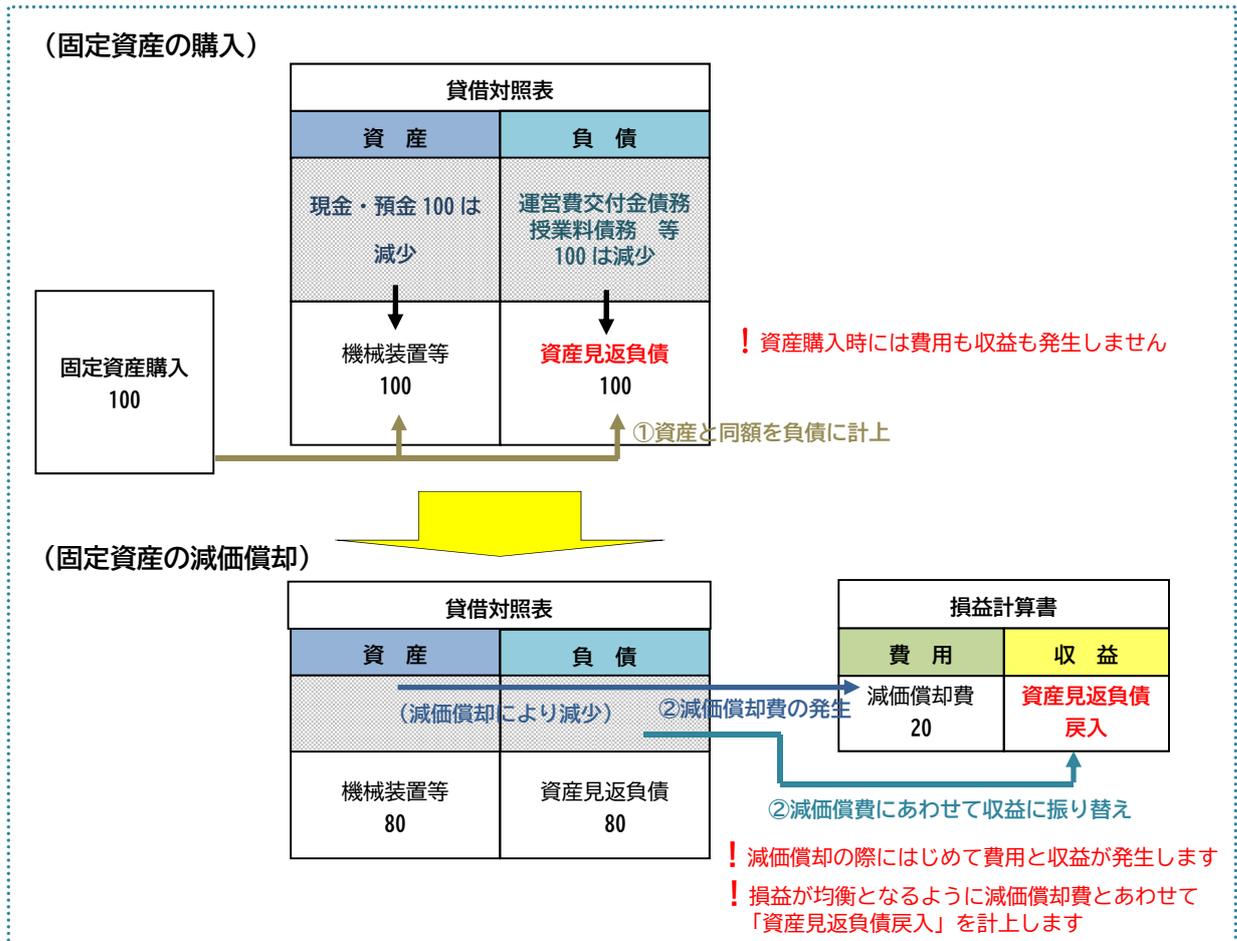
上述しましたとおり、国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行ったら損益が均衡するような仕組みを導入しております。

例えば、企業会計では、固定資産を取得した場合に、どの財源で購入したのか（借入金なのか、事業での収益なのか）は、関係なく減価償却等の会計処理を行います。国立大学法人では、固定資産を取得した財源が、運営費交付金なのか施設費なのか等、財源によって会計処理方法が異なります。

- ① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」という別の負債に振り替えます。
- ② 毎期に発生する減価償却費（費用）に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。

💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。



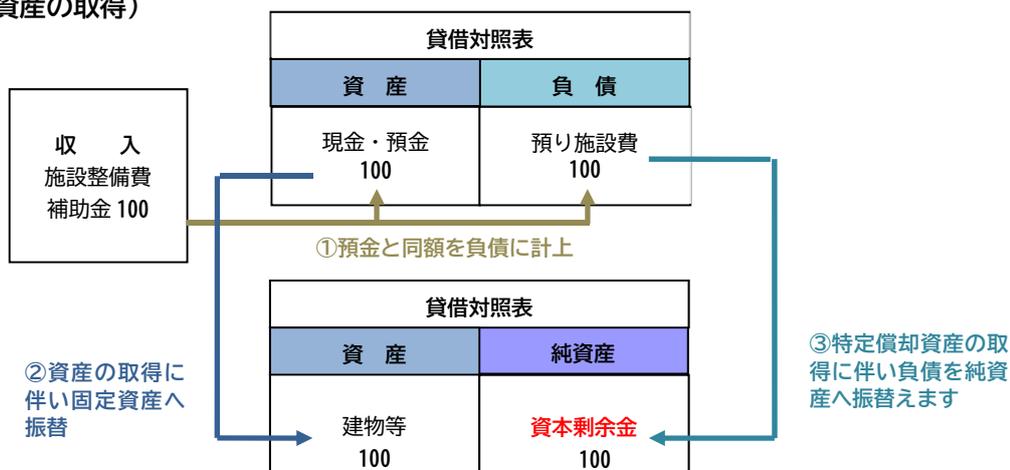
◇損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されない¹と文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。
 - 💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。
 - 💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

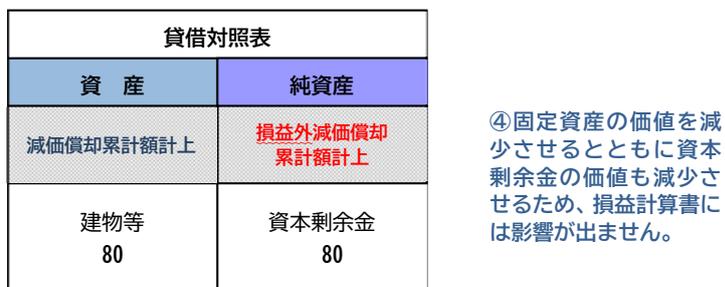
◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋
 文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。
 2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）
 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

(固定資産の取得)



(固定資産の減価償却相当計上)



◇資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

<例> 長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

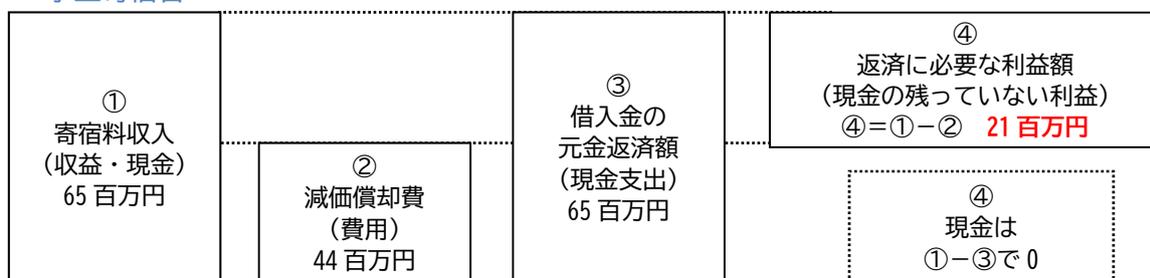
本学では動物医療センターと学生寄宿舍が該当します。

- ① 動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ② 長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③ 長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④ 「①－③」で現金は0となります。
- ⑤ 「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

・動物医療センター



・学生寄宿舍

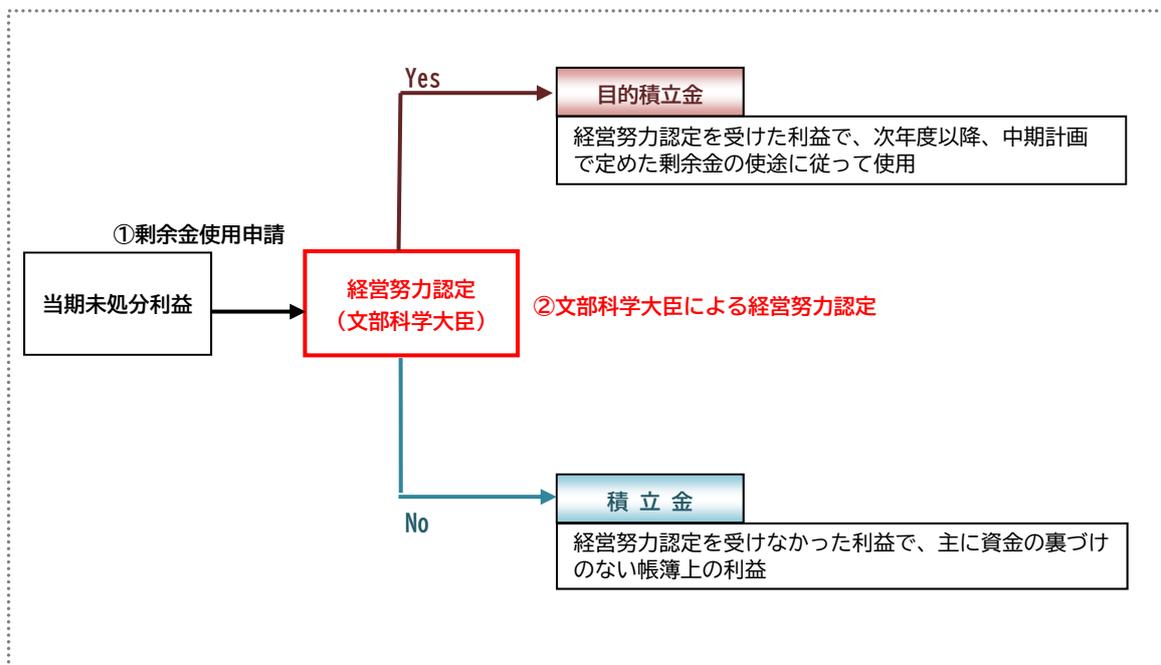


※返済額は令和元（2019）年度の実績

◇利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

💡 利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



2. 本学の財務の状況について

◇貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

資産の部の構成

科 目	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	前年度 増減
資産の部	100,473	100,521	100,020	△500
固定資産	97,998	97,564	95,927	△1,637
有形固定資産	96,545	95,882	95,173	△709
土地	77,962	77,962	77,588	△374
建物	14,188	14,063	13,844	△218
構築物	582	533	527	△6
機械装置	378	207	126	△81
工具器具備品	1,299	1,151	1,125	△26
● その他の有形固定資産	2,133	1,962	1,961	△1
● その他の固定資産	1,453	1,682	754	△927
流動資産	2,474	2,956	4,093	1,136
● 現金及び預金	2,195	2,557	2,378	△179
● その他	279	398	1,714	1,315

図書・美術品・収蔵品・建設仮勘定(※1)

特許権(仮勘定分を含む。)等の無形固定資産及び国債等の債権のうち、償還までの期間が1年を超えるもの等の投資その他資産

学生納付金や受託研究費、受託事業費等の未収入金等

※事項毎に百万円未満切捨で作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

※ [] は、勘定科目の説明・内訳です。

(※1)建設仮勘定等は、未竣工工事等の前払費用を、竣工までの間、計上しておくものです。

資 産 の 部

資産の部の総額は、前事業年度に比して500百万円減の100,020百万円となっています。

本学における資産の90%以上は、「土地」「建物」「構築物」となっており、府中市(27万㎡)、小金井市(16万㎡)の2つのキャンパスに加え、その他各地にフィールドミュージアム(928万㎡)等に所有する「土地」(975万㎡)が資産の大部分を占めています。

令和元事業年度では農学部語学演習棟及びFSセンター管理棟の改修を行い建物が増加しましたが、減価償却費の計上により有形固定資産としては減少しております。

なお、「現金及び預金」については、当事業年度末における未払金の支払等、令和2(2020)事業年度当初に活用するものです。

(単位：百万円)

負債の部の構成

退職引給付当金・長期リース債務及び長期未払金（支払迄の期間が1年以内のものは流動負債に計上。）・資産除去債務（※3）

1年以内支払長期未払金等

前受受託研究費等、預り金、リース債務、1年以内償還長期借入金等

純資産の部の構成

科目	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	前年度 増減
負債の部	11,747	11,847	11,936	89
固定負債	7,733	7,165	6,861	△304
資産見返負債（※1）	6,077	5,768	5,643	△124
長期借入金	676	582	519	△63
● その他の固定負債	978	814	698	△116
流動負債	4,014	4,681	5,075	393
● 運営費交付金債務（※2）	570	637	735	98
● 寄附金債務（※2）	1,414	1,593	1,737	144
未払金	1,339	1,690	1,527	△162
● その他の流動負債	690	759	1,073	314
純資産の部	88,725	88,673	88,083	△589
資本金	85,173	85,173	85,007	△166
政府出資金	85,173	85,173	85,007	△166
資本剰余金	3,283	3,083	2,878	△205
利益剰余金	268	416	197	△218
負債・純資産合計	100,473	100,521	100,020	△500

（※1）運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。（国立大学法人特有の会計処理・P13参照。）

（※2）運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。（国立大学法人特有の会計処理・P12参照。）

（※3）法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するものです。（例：アスベストの除去義務）

負債の部

負債の部の総額は、前事業年度に比して89百万円増の11,936百万円となっております。大部分を占める資産見返負債については、固定資産等を購入した際に発生する国立大学法人特有の会計処理により発生（※1参照）するものです。

この他、寄附金を原資とした余裕金の運用益が増加したこと等により、負債の部全体としては増加しています。

純資産の部

純資産の部の総額は、前事業年度に比して589百万円減の88,083百万円となっております。国からの出資及び施設整備費補助金で取得した有形固定資産に係る減価償却（「資本剰余金」の減）等により、純資産の部全体としては減少しています。

◇損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement)

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

費用の構成

費用を教育、研究等の目的別に分類（国立大学法人会計特有の処理）

受託事業及び共同事業に係る費用

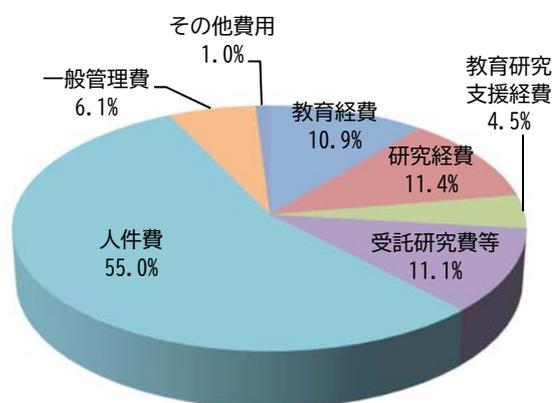
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料

通常の業務以外で発生した損失

科目	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	前年度 増減
経常費用の部	13,722	14,269	14,202	△67
業務費	12,816	13,390	13,189	△201
教育経費	1,486	1,541	1,554	13
研究経費	1,605	1,676	1,624	△51
教育研究支援経費	573	594	628	33
受託研究費	1,012	1,212	943	△269
共同研究費	517	571	558	△13
受託事業費等	87	77	73	△4
人件費	7,533	7,715	7,806	90
一般管理費	876	862	868	6
財務費用	29	11	143	132
雑損	0	5	0	△4
臨時損失	32	58	44	△14
費用合計①	13,755	14,328	14,246	△81

経常費用の部

【経常費用の内訳】



経常費用の部の総額は、前事業年度に比して 67 百万円減の 14,202 百万円となっています。

人件費や財務費用が増加しておりますが、補助金収入や受託研究収入の減少により執行額が減少したため、経常費用全体としては、減少しています。

なお、経常費用の大部分を人件費が占める状況となっておりますが、理系の国立大学法人としては、低い人件費比率となっております。

(単位：百万円)

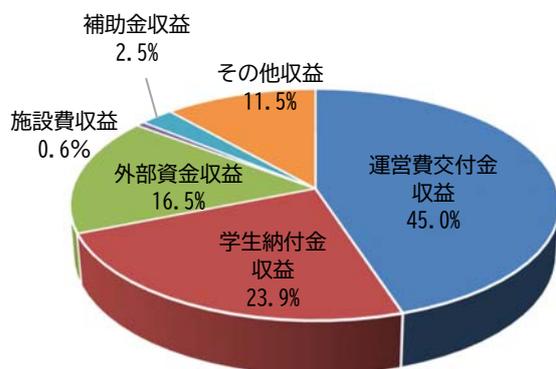
収益の構成

授業料収益・入学金収益
検定料収益共同研究収益・受託研究
等収益・寄附金収益雑益・資産見返負債戻
入・財務収益通常の業務以外で発生
した利益

科目	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	前年度 増減
経常収益の部	13,256	14,424	14,017	△406
運営費交付金収益	5,881	6,258	6,304	45
● 学生納付金収益	2,758	3,316	3,348	31
施設費収益	87	90	91	0
● 外部資金収益	2,256	2,564	2,310	△254
補助金等収益	563	569	354	△215
● その他の収益	1,708	1,624	1,609	△14
● 臨時利益	21	52	10	△41
収益合計②	13,277	14,476	14,027	△448

経常収益の部

[経常収益の内訳]



経常収益の部の総額は、前事業年度に比して406百万円減の14,017百万円となっています。

最大の収益源は、運営費交付金収益であり、次いで学生納付金収益、外部資金収益となっています。

前事業年度からの繰越等の影響により、運営費交付金の執行額は増加（「運営費交付金収益」の増）しておりますが、共同研究費等の外部資金にかかる収益や補助金等収益が減少しているため、経常収益全体としては、減少しています。

当期総利益
(△総損失)

(単位：百万円)

科目	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	増減
当期純利益(△純損失)③(②-①)	△477	148	△218	△366
目的積立金取崩額④	0	0	0	0
当期総利益(△総損失)(③+④)	△477	148	△218	△366

令和元(2019)年度は、保有外貨の為替差損、役員の退職金の支出の発生により損失を計上しました。

◇キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

(単位：百万円)

	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	783	1,562	1,178
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,552	△3,836	△3,856
人件費支出	△8,195	△7,880	△8,058
その他の業務支出	△794	△723	△724
運営費交付金収入	6,142	6,407	6,508
学生納付金収入	3,280	3,272	3,250
受託研究収入	1,199	1,495	1,354
共同研究収入	664	722	799
受託事業等収入	109	83	89
その他の業務収入	1,930	2,021	1,816
国庫納付金支出	0	0	0
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	1,858	△250
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△244	△255
IV 資金に係る換算差額	0	0	△120
V 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	269	△540	551
VI 資金期首残高	527	797	257
VII 資金期末残高（IV + V + VI）	797	257	809

※ I～IVの額は収支差で“+”は資金の入りが多かったことを示し、“△”は資金の出が多かったことを示しています。

・業務活動キャッシュ・フロー 1,178百万円（前年度比383百万円の収入減）

主な要因は、3月末時点での翌月支払い分の給与が前年度に比べて増加したこと等によるため、人件費支出が177百万円増の△8,058百万円、受託研究収入が141百万円減の1,354百万円となったことが挙げられます。

・投資活動キャッシュ・フロー △250百万円（前年度比2,108百万円の支出増）

主な要因は、定期預金の預け入れによる支出が1,216百万円増の7,420百万円になったことが挙げられます。

・財務活動によるキャッシュ・フロー △255百万円（前年度比11百万円の支出増）

主な増加要因は、リース債務の返済による支出が13百万円増の△149百万円となったことが挙げられます。

◇国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位：百万円)

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

Ⅱ～Ⅷ
本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国から資金を交付され整備した施設については減価償却費を損益計算書に計上しませんが（損益外処理）、減価償却相当額は国民負担になるため、実施コストに計上します。

	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度
I 業務費用	7,666	7,460	7,407
損益計算書上の費用	13,755	14,328	14,246
(控除) 自己収入等	△6,089	△6,868	△6,839
II 損益外減価償却相当額	911	867	733
III 損益外減損損失相当額	0	0	42
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	9
VI 引当外賞与増加見積額	△1	10	1
VII 引当外退職給付増加見積額	△27	1	△116
VIII 機会費用(※)	39	0	4
IX 国立大学法人等業務実施コスト	8,590	8,340	8,081

(※)損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

・国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民のみなさま1人あたりのご負担額 約64.2円（平成30年度約66.1円）

(=業務実施コスト8,081百万円÷人口1億2,596万人(※))

※人口は、令和2年4月1日現在の総務省統計局データより

本学の令和元（2019）年度の業務実施コストは8,081百万円であり、これを国民総人口により国民1人あたりのコスト負担額を換算すると約64.1円となります。

主な減少要因は、補助金収入や受託研究収入の減少により執行額が減少したこと等によるものです。

◇セグメント情報

セグメント情報とは、法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示される情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

本学には、学部、動物医療センター、大学に附属している様々な施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別に開示することで、国民に対し、より詳細な財務情報を提供することができます。

令和元（2019）年度セグメント情報

（単位：百万円）

区分	農学部	工学部	動物医療センター	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費	3,730	5,486	230	695	10,142	3,046	13,189
教育経費	358	264	117	23	765	789	1,554
研究経費	452	671	0	105	1,229	394	1,624
教育支援経費	15	34	0	111	161	467	628
受託研究費等	554	966	2	31	1,554	20	1,575
人件費	2,215	3,549	108	423	6,430	1,375	7,806
一般管理費	141	253	0	23	420	448	868
財務費用	1	2	0	0	5	138	143
雑損	0	0	－	0	0	0	0
小計	3,873	5,743	232	719	10,568	3,633	14,202
運営費交付金収益	1,944	2,536	－	452	4,933	1,370	6,304
学生納付金収益	1,165	2,182	－	－	3,348	－	3,348
受託研究収益等	680	1,270	－	32	1,982	－	1,982
施設費収益	58	18	－	10	87	4	91
補助金等収益	215	67	－	69	352	1	354
寄附金収益	67	179	－	2	249	77	327
資産見返負債戻入	119	195	6	25	347	251	598
財務収益	－	－	－	－	－	14	14
雑益	177	253	315	12	759	236	996
小計	4,429	6,703	322	605	12,060	1,956	14,017
業務損益	555	960	89	△113	1,492	△1,677	△184

※1. 農学部には農学府、農学研究院、連合農学研究科が含まれております。

※2. 工学部には工学府、工学研究院、生物システム応用科学府が含まれております。

※3. 附属施設には附属図書館、科学博物館、保健管理センター、総合情報メディアセンター、先端産学連携研究推進センター、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院などが含まれております。

※4. 動物医療センターの借入金、府中学生寄宿舎の借入金、小金井管理棟の未払金は計上されておられません。

※5. リース契約を行っている物品の賃借料は計上されておられません。

※6. 固定資産の購入額は計上されておられません。

※7. 科学研究費補助金は計上されておられません。

3. 指標から見る財務分析

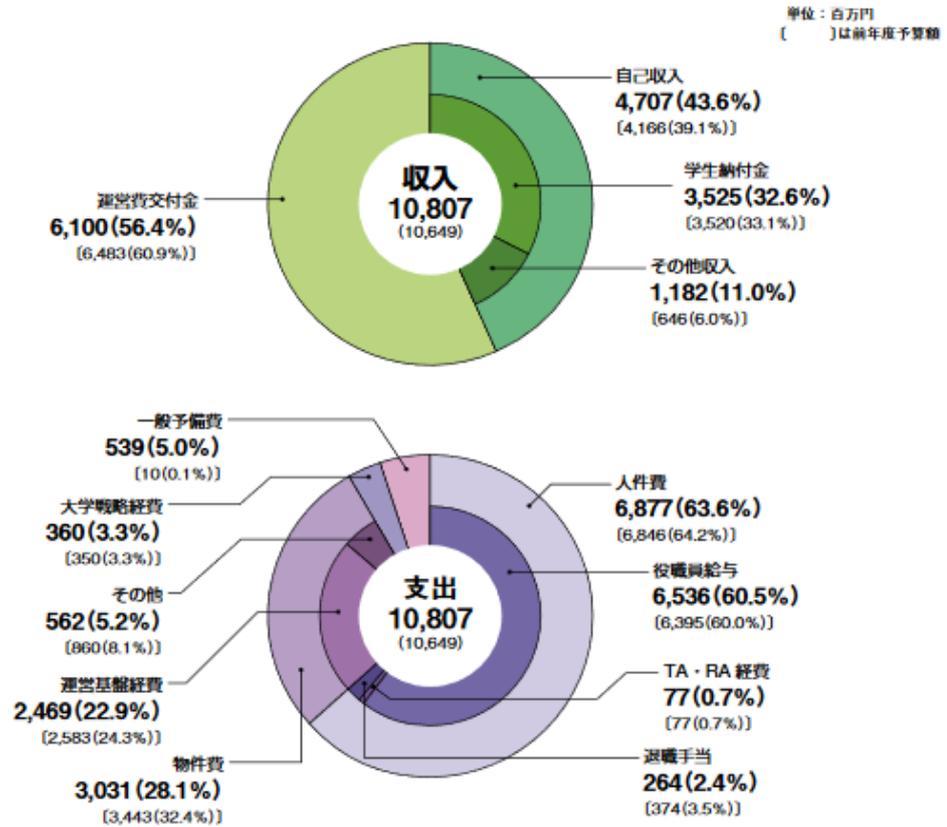
財務指標				財務分析
事項	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度	
流動比率				【財務の健全性の分析】
流動資産 ÷ 流動負債	61.6%	63.1%	80.6%	対前年度比 17.5 ポイントの増加となっています。 流動比率が 100% を大幅に下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、約 6 億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。 上記運用を考慮した場合、流動比率は 92.5% となり、財務状況に問題はありません。
自己資本比率				【財務の健全性の分析】
自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	88.3%	87.8%	88.1%	対前年度比 0.3 ポイントの増加となっています。 複数年度にわたり実施する事業に係る予算の繰越（運営費交付金債務）や寄附金債務（＝寄附金残高）が増加したことが主な要因です。
人件費比率				【効率性の分析】
人件費 ÷ 業務費	58.8%	57.6%	59.2%	対前年度比 1.6 ポイントの増加となっています。 役員の退職により、人件費が増加したことが主な要因です。
一般管理費比率				【効率性の分析】
一般管理費 ÷ 業務費	6.8%	6.4%	6.6%	対前年度比 0.2 ポイントの増加となっています。 外部資金の支出額の減少により、業務費が減少したことが主な要因です。
外部資金比率				【発展性の分析】
外部資金収益(※1) ÷ 経常収益	17.0%	17.8%	16.5%	対前年度比 1.3 ポイントの減少となっています。 受託研究等の外部資金収益が減少したことが主な要因です。
業務費対教育研究経費等比率				【効率性の分析】
教育研究費等(※2) ÷ 業務費	41.2%	42.4%	40.8%	対前年度比 2.4 ポイントの減少となっています。 外部資金の支出額の減少により、教育研究費等が減少したことが主な要因です。

※1 外部資金収益の内訳は、共同研究・受託研究等収益、寄附金収益となっています。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、共同研究・受託研究等となっています。

4. 令和2（2020）年度農工大予算の構成と外部資金の推移

2020年度東京農工大学予算の構成



外部資金の受入状況

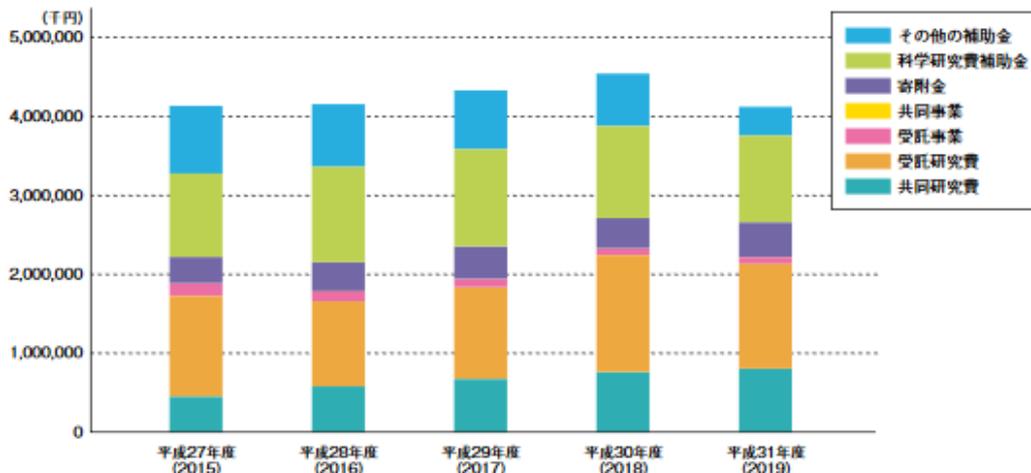
外部資金年度別受入額（2015年度～2019年度）

単位：千円

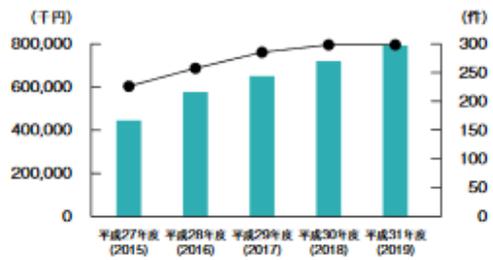
	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
共同研究費	448,938	585,216	664,160	723,595	798,511
受託研究費	1,275,184	1,178,513	1,225,806	1,496,587	1,335,682
受託事業	162,862	118,422	84,160	82,497	83,259
共同事業	2,700	1,889	1,542	2,364	4,530
寄附金	330,400	345,868	371,019	395,559	432,663
科学研究費補助金	1,058,523	1,219,020	1,270,385	1,173,363	1,115,039
その他の補助金	859,614	744,578	701,346	661,799	370,613
合計	4,138,221	4,193,506	4,318,418	4,535,764	4,140,298

※同様経費を含む。

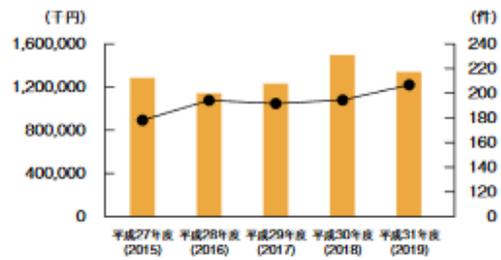
外部資金年度別受入実績額の推移 (2015年度～2019年度)



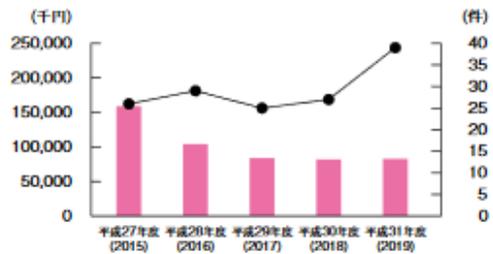
共同研究費



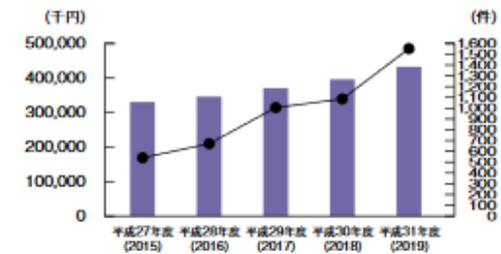
受託研究費



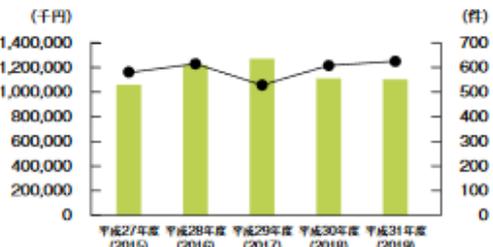
受託事業



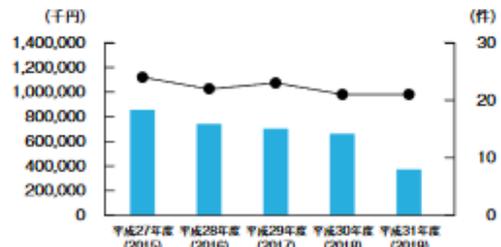
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

所在地一覧

◇東京都



◇その他



名称	所在地
本部、農学研究院、農学府、農学部、連合農学研究科、グローバル教育院（府中オフィス）、府中図書館、府中保健管理センター、学術研究支援総合センター（遺伝子実験施設）、科学博物館分館、環境安全管理センター、放射線研究室農学部事業所、卓越リーダー養成機構 イノベーション推進機構、広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）、動物医療センター、硬蛋白質利用研究施設、フロンティア農学教育研究センター、国際家畜感染症防疫研究教育センター、府中国際交流会館、武蔵野荘、フィールドミュージアム本町	東京都府中市

工学研究院、工学府、工学部、生物システム応用科学府、グローバル教育院（小金井オフィス）、小金井図書館、先端産学連携研究推進センター、小金井保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター（機器分析施設）、科学博物館本館、放射線研究室工学部事業所、小金井国際交流会館、ものづくり創造工学センター	東京都小金井市
フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市
フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市
フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市
フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市
フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市
フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市



国立大学法人東京農工大学

〒183-8538

東京都府中市晴見町 3-8-1

TEL 042-367-5831

発行：令和2年11月

編集：財務課決算総括係